

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	少年院を出院した少年の更生自立支援事業
事業名(副) <small>※任意</small>	少年が社会とつながり続けられる伴走支援

入力数 主 19 字 副 19 字

実行団体名	認定特定非営利活動法人育て上げネット
資金分配団体名	公益社団法人ユニバーサル志縁センター

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
✓ 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	✓ ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	✓ ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	✓ ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
✓ 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	✓ ④働くことが困難な人への支援
	✓ ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
✓ 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	⑥地域の働く場づくりの支援
	✓ ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	
------------------------	--

入力数 0 字

SDGsとの関連

ゴール
1.貧困をなくそう
2.飢餓をゼロに
3.すべての人に健康と福祉を
4.質の高い教育をみんなに
8.働きがいも経済成長も
10.人や国の不平等をなくそう
11.住み続けられるまちづくりを

実施時期	2021年6月 ~ 2022年2月	事業対象地域	全国✓ 特定地域 ()	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	少年院を出院した少年 ただし、関係性構築の観点から少年院の要請に応じて在院中からかわる可能性がある	事業対象者人数	10人
------	-------------------	--------	-----------------	---------------------------------------	--	---------	-----

I. 団体の社会的役割

(1) 団体の目的
認定特定非営利活動法人 育て上げネットは、すべての若者が社会参加の機会を獲得し、「働く」と「働き続ける」を実現できる社会をビジョンに掲げています。 「若者と社会をつなぐ」をミッションに、若者が安心を実感し、挑戦できる関係性ある場の提供と、広く社会全体で若者を応援する土壌を作っています。また、若者にとって生きづらい社会の側を変えていくことも大切にして活動しています。
(2) 団体の概要・事業内容等
育て上げネットは2004年から活動を開始し、現在は正規職員および非常勤職員併せて107名です。 主な活動として①若者就労支援②学生・教育支援③子ども・生活支援④保護者支援の4領域があります。 現在、4つの少年院と協働し、定期的に在院少年ををしています。出院後の生活および就労支援、またさまざまな課題を医療、教育、福祉分野の行政・NPOなどと連携をして解決するソーシャルワークをしています。

入力数 (1) 187 字 (2) 196 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
矯正教育は歴史的に社会と隔離された施設で行われてきましたが、2015年に施行された少年院法改正では、再犯防止を目的に「開かれた少年院」が掲げられ、少年院と社会の連携が少しずつ進んでいます。 しかし、コロナ禍の影響で少年院は外部訪問者を入れられず、少年が少年院から社会に出るときの人との「つなぎ」の機会が激減しています。また、少年を支える保護司は高齢で、コロナ禍でこれまでのような少年を支える活動が難しくなっています。 地域での支援活動のみならず、更生自立の支えである家庭や職場もコロナ禍の影響で、家族の経済的不安定さや、少年を受け入れてきた企業の経営状態、採用事情も厳しいものとなっています。再犯防止の観点から重要性を指摘されている①家族の支え②学校や職場の支え③地域の支え、はどれもコロナ禍で脆弱化したのが実情です。 少年院で生活する少年たちの中で、最終学歴が中学校というケースは珍しくなく、それゆえに少年院出院後に働くことと思ってもなかなか働き口を見つけることができません。また、母子家庭で育ってきた少年や、虐待経験を持つ少年は、出院後に家族に頼ることも困難です。もともとそのような困難を抱えた少年たちの境遇は、コロナ禍による社会状況の悪化によりさらに厳しいものとなっています。少年の更生自立につながる「支え」の喪失による再非行や再犯へのリスクはこれまで以上に深刻化しています。 新たな加害者も、新たな被害者も生まない再犯防止活動、その中核となる少年院と社会の「支え」のつながりの断絶が危ぶまれ、早急な対応支援が求められています。 コロナ禍は、社会的支援の脆弱な場所にいる、環境にあるひとたちに大きな影響を与えています。コロナ禍以前より社会課題とされてきた少年院を出院する少年の再犯防止、更生自立支援は、少年の触法性、加害性もあり、その課題は一層深刻化していると認識しています。

入力数 797 字

III.事業内容

(1)事業の概要
少年院を出院する少年の更生自立にかかる社会的支援がコロナ禍より脆弱になっていることを社会課題の深刻化と捉えています。本事業では、少年院を出院した少年の生活を支え、更生自立に向けた十分な支援のため[1]生活支援事業[2]相談支援事業[3]伴走支援事業[4]ネットワーク事業を柱に伴走支援事業です。在院中の面会を含め、少年に安心できる相談環境を提供し、個々の少年が抱える諸課題や複雑な困難性を整理しながら必要な制度や施設、居場所となるNPOなどとつないでいきます。また、行政、企業、NPO、地域のひとたちと手を取り合いながら、助けを必要とする少年に個別的、継続的、包括的な支援を行います。

入力数 296 字

(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
①少年院を出院した少年と繋がり、個別・継続的に伴走している状態 ②出院した少年の困難が解決されている状態。仕事・教育・医療・福祉など、適切な機関や制度、NPOなどと繋がっている状態 ③少年を包摂する社会資源ネットワーク(少年院、NPO等)が十分に形成された状態。本事業で連携している少年院（東京・大阪圏）以外の少年院と連携が広がっている状態。 ④本事業の活動が継続的に実行できる資金が確保されている状態

入力数 199 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
[1]生きていくために必要な食糧等が少年の実情に応じて届けられている状態 [2]相談依頼に対して十分な体制で応えられる状態 [3]少年が適切な制度や機関に接続し、伴走可能な状態 [4]矯正教育および保護分野の行政機関と連絡・連携が取りられている状態	[1]少年への食糧等提供回数 [2]少年との相談支援回数 [3]少年との継続的なつながりの有無 [4]関係機関・個人と連絡体制・つながりの有無	[1]発送回数の記録等 [2]相談記録の保管・蓄積、アンケート等の実施 [3]定期的な連絡記録の保管・蓄積 [4]少年院への訪問や連絡の記録保管・蓄積、会議の開催実績の把握	[1]10名程度に対して年総計100回の提供 [2]10名に対して年総計100回の相談 [3]少年の課題/困難性が支援連携によって解決・提言している状態 [4]必要に応じて少年院等とスムーズに連絡が取れている状態。ネットワーク会議・合同ケース会議を開催し、関係機関との合意形成・連携時の役割分担ができています。	2022年2月

(4)活動	時期
[1]生活支援事業 少年院を出院した少年との相談を通じて、最低限の生活を維持するための食糧や生活用品を提供します。自宅、更生保護施設、路上などからの連絡が想定されるなかで、確実に少年に届けられる方法を少年とともに確認して届けます。	2021年6月～2022年2月
[2]相談支援事業 少年院に在院中、および出院した少年に対して相談できる体制を作ります。少年院や保護観察官、保護司との連携をしっかりと取り、少年の置かれた環境とコロナ禍の状況を鑑み、「対面」「オンライン」「電話」などの選択肢を準備いたします。	2021年6月～2022年2月
[3]伴走支援事業 少年の希望と必要性を鑑み、学習や就労支援の機会を提供するほか、雇用・教育・福祉・医療の制度や政策の活用サポート、支援施設や地域団体やNPO等とつなぐための伴走支援を行います。また、アフターケアを大切に、少年の「支え」と「支えの継続」を重視します。	2021年7月～2022年2月
[4]ネットワーク事業：少年院・少年鑑別所等の矯正教育施設と、保護観察所、保護司等の更生保護領域の支援機関・支援者とのネットワークを構築 少年が在院する、または、出院した少年院、担当する保護観察所や保護司を中心に、「その少年」の更生自立を支える矯正教育・保護領域の支援機関および支援者とのネットワークを構築し、少年のためにいつでも連絡が取れる体制と関係性を整備します。	2021年6月～2022年2月

IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	理事長。全国への情報発信。事業全体の統括。JANPIAへのアカウントビリティ対応 執行役員。更生支援事業プロジェクトマネージャー。本事業のマネジメント、ネットワーク形成を担う 執行役員。育て上げネットの支援におけるスーパーバイザーを兼ねる。もっとも困難度の高い少年を担当する ユースコーディネーター。相談支援・就労支援・ソーシャルワークを現場で担う 若年支援事業担当。バックオフィス業務に対応 情報システム担当。情報の管理・保管・蓄積等の業務に対応 PR・広報担当。本事業の対外的なPR・広報を担当する 会計経理担当
(2)他団体との連携体制	多摩少年院、愛光女子学園、茨城農芸学院、交野女子学院等と連携し、出院後に支援が必要な少年の把握と当該事業への接続 キズキグループ、LITALICO、子ども青少年育成支援協会、リクルートとは、少年の状況に応じた教育、福祉、雇用分野の接続先
(3)想定されるリスクと管理体制	新型コロナウイルス感染症の拡大により、少年院の施設内に入ることが難しくなる可能性があるため、遠隔面談システム等を活用することで、オンラインでの支援を提供する。 出院後は帰宅先が不安定な少年がいた場合、連絡を取りづらくなる可能性があるため、保護司・保護観察官と連携できる体制を構築しておく。

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
コロナウイルス感染症に係る事業				
①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有	無	有の場合 その詳細	
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無		※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績				
調査研究：「開かれた少年院実現に向けた少年院の取組み実態に関する調査」、弊団体代表理事の工藤が法務省の少年院に関する研究会に有識者として参加 連携実績：多摩少年院、愛光女子学園、茨城農芸学院、交野女子学院、久里浜少年院、北海少年院、黎明女子学院、丸亀少女の家、青葉女子学園、新潟少年院、赤城少年院、松山学園、沖縄少年院、沖縄女子学院などの少年院とスタディツアーの共同企画、施設内での少年への学習支援・パソコン講習・キャリア教育、出院した少年の受け入れ等の実績を有する				